

## 第2回ワークス人材フロー調査2002

### 「正規社員の減少は加速

### 定年退職者のうち4人に1人が早期退職者」

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

株式会社リクルート ワークス研究所

所長 大久保 幸夫

リクルート ワークス研究所では、昨年2001年から民間企業における人材の流出入の動向を測定することを目的として、民間企業を対象に正規社員の入職・離職状況についての調査を実施しております。

今回、2001年度の集計結果がまとまりましたので、ここにご報告させていただきます。

#### 【正規社員の人材フローについて】～正規社員の減少は加速～

- 正規社員の入職率は5.2%（2000年度5.0%）に対し、離職率は8.5%（2000年度7.7%）と、離職率が3.3ポイント上回る（2000年度は離職率が2.7ポイント上回る）
- 入職率の内訳を2000年度と比較してみると、新卒入社率は2.5%で昨年同様中途採用率が2.5%から2.7%と、0.2ポイント増加
- 離職率の内訳を2000年度と比較してみると、定年退職率は1.4%から2.0%と、0.6ポイント増加。定年以外の退職率は6.3%から6.5%と0.2ポイント増加
- 入職・離職ともに増え、流動化が進む

#### 【離職について】～定年退職者のうち、4人に1人が早期退職者～

- 離職全体のうち、定年退職による離職率は、23.1%
- 定年退職者のうち、4人に1人が早期退職者（離職者ベース：5.7%）
- 離職全体のうち、早期退職率が高いのは、業種別では「製造業」（8.0%）  
従業員規模別では、「300～999人企業」（12.7%）、「2000～4999人企業」（11.9%）「1000～1999人企業」（11.5%）と、比較的大手企業に多く見られる
- 離職全体のうち、定年以外の退職は、76.9%  
業種別では「サービス・情報業」（86.1%）、「流通業」（84.0%）  
従業員規模別では、「30～99人企業」（83.7%）、「100～299人企業」（80.2%）

＜お問い合わせ先＞

株式会社リクルート ワークス研究所

徳永 英子 03-6835-9246(直通)

e-mail: hidetkng@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

**RECRUIT**

＜移転のお知らせ＞

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2

グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・・・・2  
 人材フローの分析イメージ・・・・・・・・・・2  
 正規社員における人材フロー  
     <全体>・・・・・・・・3  
     <業種別>・・・・・・・・4  
     <従業員規模別>・・・・・・・・5  
 人材フロー表  
     <業種別・従業員規模別>・・・・・・・・7  
 離職者の内訳について・・・・・・・・・・8

【調査概要】

調査目的：民間企業における人材の流入の動向を測定

調査対象：全国の民間企業6,495社

調査項目：2001年度の新卒・中途採用状況、離職状況 他

調査期間：2002年4月2日～6月28日

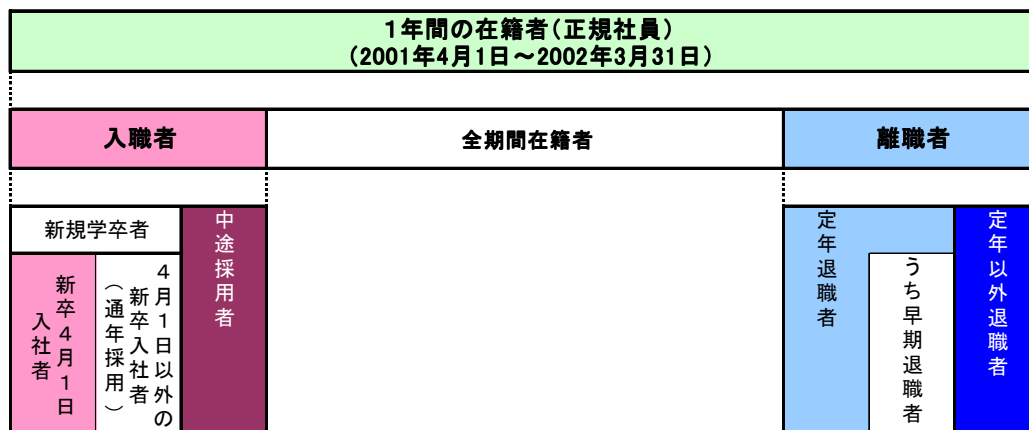
集計社数：1,445社

集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成11年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた839,617社にウェイトバックしている。

【人材フローの分析イメージ】

2001年4月1日～2002年3月31日までに企業に在籍した正規社員の総数を母数として、入職者、離職者のそれぞれの割合を測定した。

入職者、離職者の内訳および定義は、以下の通り。



注) 2000年度については、早期退職者について調査していない

【正規社員における人材フロー〈全体〉】

正規社員における2001年度の人材フローを見ると、入職率は5.2%（2000年度5.0%）に対し離職率は8.5%（2000年度7.7%）と、離職率が3.3ポイント上回っている（2000年度は離職率が2.7ポイント上回る）ことから、正規社員の減少が見られる。

また、2000年度と2001年度とを比較すると、入職・離職率ともに増加しており、人材の流動化が進んでいる。

入職率の内訳を2000年度と比較してみると、新卒入社率は2.5%と2000年度と同様であるが、中途採用率は2.5%から2.7%と0.2ポイント増加しており、入職率は2000年度を上回っている。

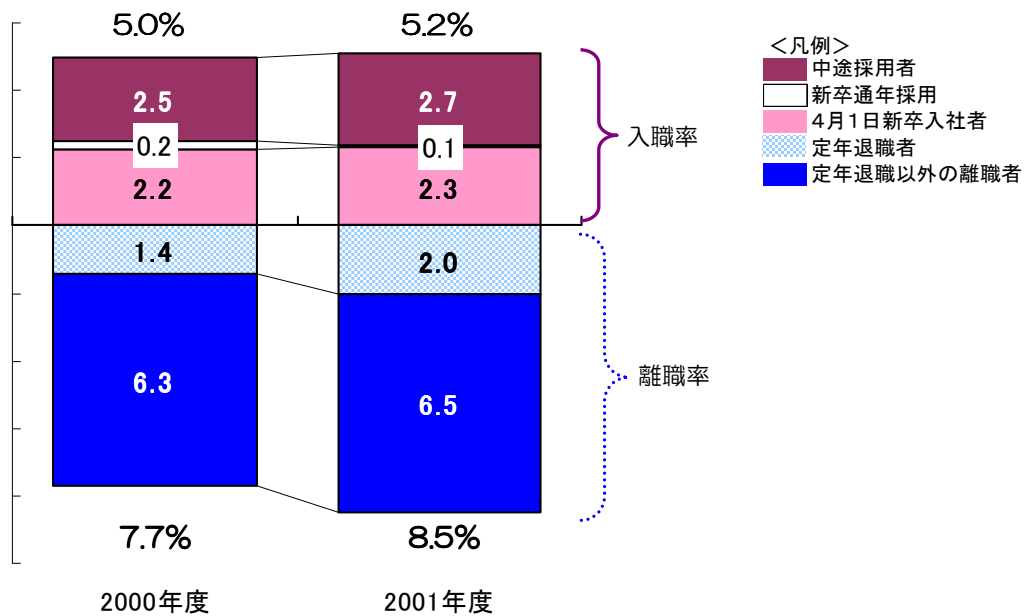
離職率の内訳を2000年度と比較してみると、定年退職率は1.4%から2.0%と0.6ポイント増加、定年以外の退職率は6.3%から6.5%と0.2ポイント増加と、離職率全体で2000年度より上回っている。

本調査は、正規社員のみの実態把握であるため、パート・アルバイト社員の動向は把握していないが、厚生労働省が8月に発表した「平成13年雇用動向調査」を見ると、一般社員（パート・アルバイト社員以外）が減少している反面、パート・アルバイトは入職超過となっている。

景気低迷の経済環境下、産業構造転換等による人員の余剰感がある企業が少なくない中、人員計画などを見直し、また、人件費の圧縮を行なうため、正規社員から正規社員以外への雇用転換が推進されている様子が伺える。

企業側はもちろんのことだが、働く側のライフスタイルも多様化してきていることから、人材の流動化は緩やかながら進むのではないかと推測される。

■ 正規社員における人材フロー図・表【全体】



	在籍者数に占める構成比	入職率・計				離職率・計				全期間在籍率	延べ労働移動率(入職率+離職率)	増減率(入職率-離職率)	
		新卒入社率・計	4月1日新卒入社率	通年採用率:全体	中途採用率	定年退職率	うち早期退職率	定年以外の退職率					
2001年度	100.0%	5.2%	2.5%	2.3%	0.1%	2.7%	8.5%	2.0%	0.5%	6.5%	86.4%	13.7%	-3.3%
2000年度	100.0%	5.0%	2.5%	2.2%	0.2%	2.5%	7.7%	1.4%		6.3%	87.3%	12.7%	-2.7%
対前年増減率		0.2%	0.0%	0.1%	-0.1%	0.2%	0.8%	0.6%		0.2%	-0.9%	1.0%	-0.6%

※小数点以下の四捨五入により、内訳と計の数値とが一致しない場合あり

【正規社員における人材フロー<業種別>】

正規社員における2001年度の人材フローの業種別を「製造業」「流通業」「金融業」「サービス・情報業」の4分類で見ると、どの業種も入職率が離職率が上回っている傾向が見受けられる。

各業種を見てみる。

「製造業」は、入職率（4.4%）よりも離職率（8.0%）の方が上回っている。リストラ策として早期退職者の募集や工場の海外移転を進める動きなどが活発化したことにより、雇用環境は厳しい状況となったことが要因と推測される。

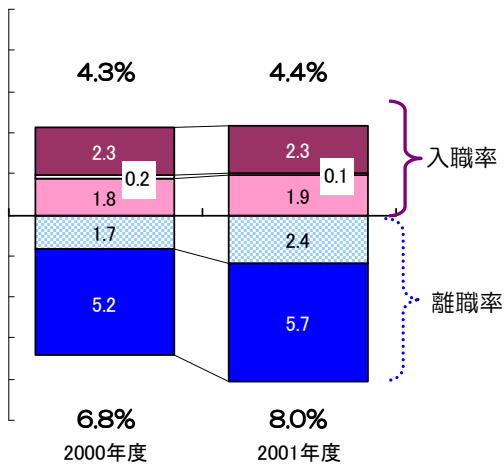
「流通業」は、入職率（5.4%）が離職率（9.1%）を下回っているが、2000年度より入職率が減少し（6.3%→5.4%）、離職率は2000年度とほぼ横ばい（9.2%→9.1%）。正規社員は、他の業種と比較すると顕著に減少しているが、「雇用動向調査」（厚生労働省）を見ると、正規社員以外のパート・アルバイトなどへの雇用転換が見られ、今後も加速すると思われる。

「金融業」は、2000年度よりも、入職率（3.9%→6.5%）、離職率（7.1%→8.6%）ともに増加しているが、入職率の方が増加率が高い。入職率が上昇した要因は、2000年度の厳しい経営環境が、2001年度には若干改善した結果と推測される。

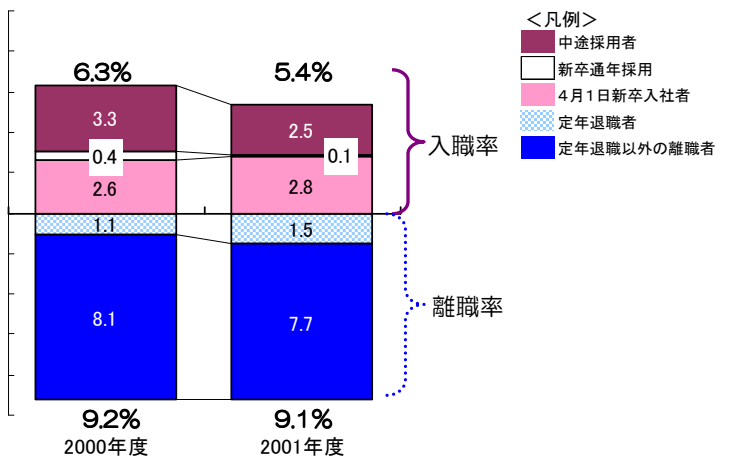
「サービス・情報業」は、2000年度よりも、入職率（4.8%→7.0%）、離職率（7.9%→8.9%）ともに増加しているが、「金融業」と同様に入職率の方が増加率が高い。入職率が高い要因としては、中途採用率の増加によるもので、新規出店意欲に伴う求人ニーズが増大した業界が含まれているためではないかと推測される。

■正規社員における人材フロー図【業種別】 ※表はP7を参照

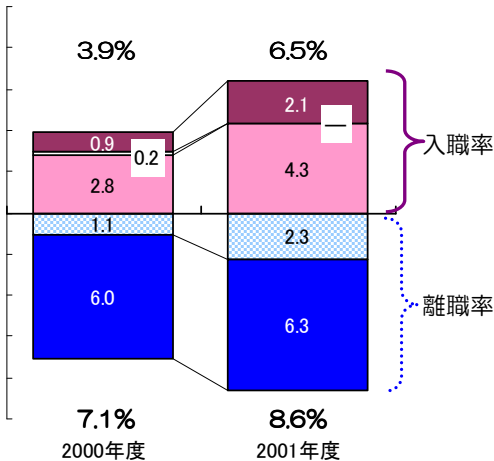
□製造業



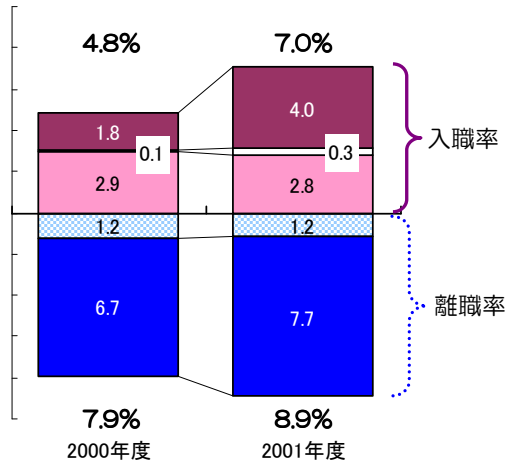
□流通業



□金融業



□サービス・情報業



<凡例>  
 ■ 中途採用者  
 □ 新卒同年採用  
 ■ 4月1日新卒入社者  
 ■ 定年退職者  
 ■ 定年退職以外の離職者

※小数点以下の四捨五入により、内訳と計の数値とが一致しない場合あり

【正規社員における人材フロー＜従業員規模別＞】

従業員規模別を「従業員1000人未満企業」「従業員1000人以上企業」の2分類で見ると、入職・離職率の増減は、離職率の方が上回っている傾向で一致している。

しかし、「従業員1000人以上企業」では、2000年度よりも離職率が減少していることがわかる。

「従業員1000人未満企業」の内訳（P6：「5～29人企業」「30～99人企業」「100～299人企業」「300～999人企業」）を見てみる。

2000年度と比較して見ると、「5～29人企業」のみ入職率が減少し（5.6%→5.2%）、離職率が増加（6.2%→9.2%）するという、雇用環境の厳しい状況が伺える。

その他の規模では、入職・離職率ともに、微増傾向。

「従業員1000人以上企業」の内訳（P7：表のみ）を見てみると、「5000人以上企業」は、入職率は2000年度より微増（2.0%→2.3%）しているが、離職率は2000年度の8.8%から半減の4.3%になっている。また、延べ労働移動率（＝入職率＋離職率）について見ると、最も低い状況となっており、データを見る限りでは、リストラクチャリングによる人員計画等が、さほど進捗していないように見受けられる。

■正規社員における人材フロー図【従業員規模別】 ※表はP7を参照

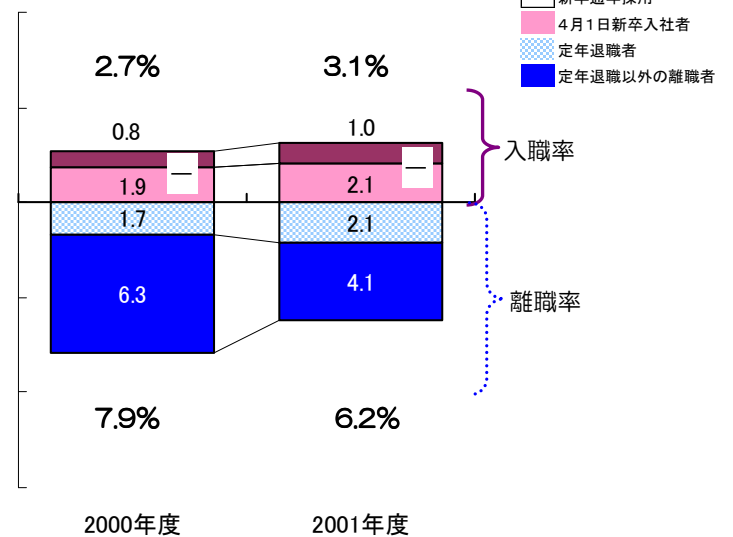
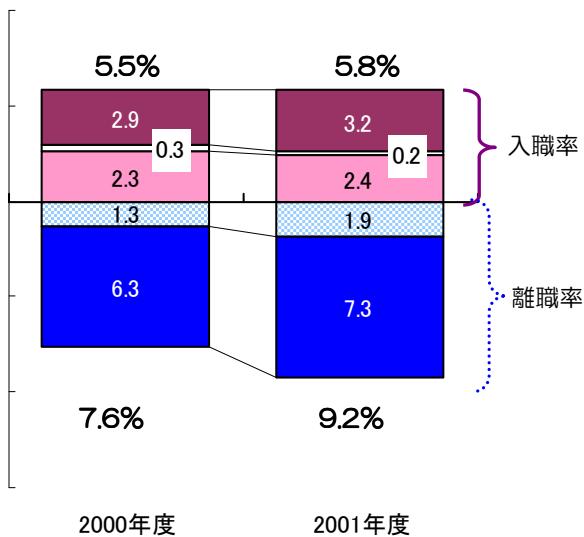
<大分類>

□従業員1000人未満企業

□従業員1000人以上企業

<凡例>

- 中途採用者
- 新卒通年採用
- 4月1日新卒入社者
- 定年退職者
- 定年退職以外の離職者

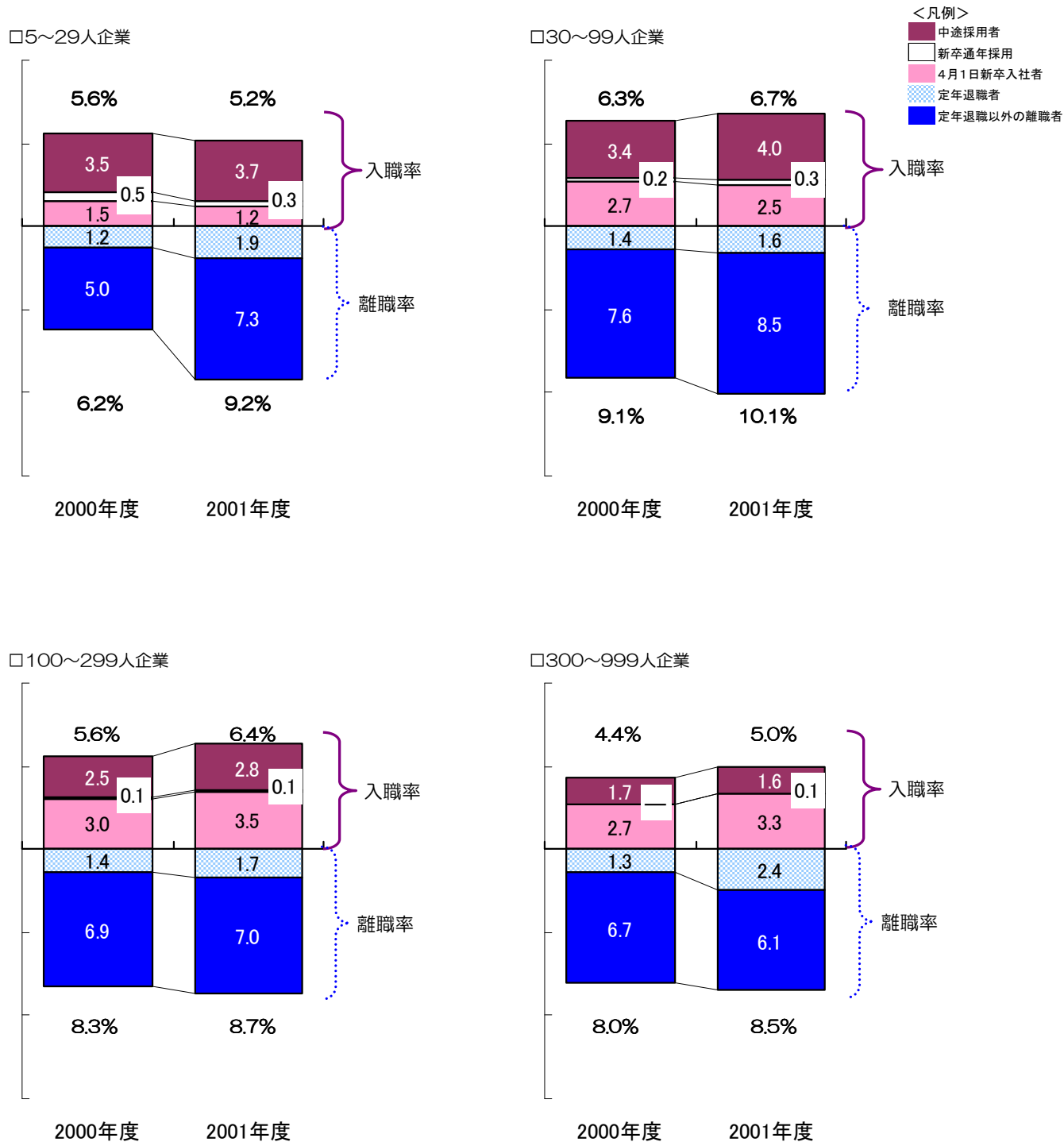


※小数点以下の四捨五入により、内訳と計の数値とが一致しない場合あり

■正規社員における人材フロー図【従業員規模別】

※表はP7を参照

<大分類「1000人未満企業」の内訳 >



※小数点以下の四捨五入により、内訳と計の数値とが一致しない場合あり

【人材フロー表 業種別・従業員規模別】

■業種別

		在籍者数に占める構成比	入職率・計					離職率・計				全期間在籍率	延べ労働移動率(入職率+離職率)	増減率(入職率-離職率)
			新卒入社率・計	新卒入社率・計		中途採用率	定年退職率	うち早期退職率	定年以外の退職率					
4月1日新卒入社率	通年採用率:全体													
製造業	2001年度	100.0%	4.4%	2.0%	1.9%	0.1%	2.3%	8.0%	2.4%	0.6%	5.7%	87.6%	12.4%	-3.6%
	2000年度	100.0%	4.3%	2.0%	1.8%	0.2%	2.3%	6.8%	1.7%		5.2%	89.0%	11.1%	-2.5%
	対前年増減率		0.1%	—	0.1%	-0.1%	—	1.2%	0.7%	0.6%	0.5%	-1.4%	1.3%	-1.1%
流通業	2001年度	100.0%	5.4%	2.9%	2.8%	0.1%	2.5%	9.1%	1.5%	0.3%	7.7%	85.5%	14.5%	-3.7%
	2000年度	100.0%	6.3%	3.0%	2.6%	0.4%	3.3%	9.2%	1.1%		8.1%	84.5%	15.5%	-2.9%
	対前年増減率		-0.9%	-0.1%	0.2%	-0.3%	-0.8%	-0.1%	0.4%	0.3%	-0.4%	1.0%	-1.0%	-0.8%
金融業	2001年度	100.0%	6.5%	4.3%	4.3%	—	2.1%	8.6%	2.3%	0.6%	6.3%	84.9%	15.1%	-2.1%
	2000年度	100.0%	3.9%	3.0%	2.8%	0.2%	0.9%	7.1%	1.1%		6.0%	89.0%	11.0%	-3.2%
	対前年増減率		2.6%	1.3%	1.5%	-0.2%	1.2%	1.5%	1.2%	0.6%	0.3%	-4.1%	4.1%	1.1%
業サー・情報	2001年度	100.0%	7.0%	3.1%	2.8%	0.3%	4.0%	8.9%	1.2%	0.2%	7.7%	84.0%	15.9%	-1.9%
	2000年度	100.0%	4.8%	3.1%	2.9%	0.1%	1.8%	7.9%	1.2%		6.7%	87.3%	12.7%	-3.1%
	対前年増減率		2.2%	—	-0.1%	0.2%	2.2%	1.0%	—	0.2%	1.0%	-3.3%	3.2%	1.2%

■従業員規模別

		在籍者数に占める構成比	入職率・計					離職率・計				全期間在籍率	延べ労働移動率(入職率+離職率)	増減率(入職率-離職率)
			新卒入社率・計	新卒入社率・計		中途採用率	定年退職率	うち早期退職率	定年以外の退職率					
4月1日新卒入社率	通年採用率:全体													
1000人未満企業	2001年度	100.0%	5.8%	2.6%	2.4%	0.2%	3.2%	9.2%	1.9%	0.4%	7.3%	85.1%	15.0%	-3.4%
	2000年度	100.0%	5.5%	2.6%	2.3%	0.3%	2.9%	7.6%	1.3%		6.3%	86.9%	13.1%	-2.1%
	対前年増減率		0.3%	—	0.1%	-0.1%	0.3%	1.6%	0.6%	0.4%	1.0%	-1.8%	1.9%	-1.3%
1000人以上企業	2001年度	100.0%	3.1%	2.1%	2.1%	—	1.0%	6.2%	2.1%	0.6%	4.1%	90.7%	9.3%	-3.1%
	2000年度	100.0%	2.7%	1.9%	1.9%	—	0.8%	7.9%	1.7%		6.3%	89.4%	10.6%	-5.2%
	対前年増減率		0.4%	0.2%	0.2%	—	0.2%	-1.7%	0.4%	0.6%	-2.2%	1.3%	-1.3%	2.1%
5~29人	2001年度	100.0%	5.2%	1.5%	1.2%	0.3%	3.7%	9.2%	1.9%	0.2%	7.3%	85.6%	14.4%	-4.0%
	2000年度	100.0%	5.6%	2.0%	1.5%	0.5%	3.5%	6.2%	1.2%		5.0%	88.2%	11.8%	-0.6%
	対前年増減率		-0.4%	-0.5%	-0.3%	-0.2%	0.2%	3.0%	0.7%	0.2%	2.3%	-2.6%	2.6%	-3.4%
30~99人	2001年度	100.0%	6.7%	2.7%	2.5%	0.3%	4.0%	10.1%	1.6%	0.2%	8.5%	83.1%	16.8%	-3.4%
	2000年度	100.0%	6.3%	3.0%	2.7%	0.2%	3.4%	9.1%	1.4%		7.6%	84.6%	15.4%	-2.8%
	対前年増減率		0.4%	-0.3%	-0.2%	0.1%	0.6%	1.0%	0.2%	0.2%	0.9%	-1.5%	1.4%	-0.6%
100~299人	2001年度	100.0%	6.4%	3.6%	3.5%	0.1%	2.8%	8.7%	1.7%	0.5%	7.0%	85.0%	15.1%	-2.3%
	2000年度	100.0%	5.6%	3.1%	3.0%	0.1%	2.5%	8.3%	1.4%		6.9%	86.2%	13.9%	-2.7%
	対前年増減率		0.8%	0.5%	0.5%	—	0.3%	0.4%	0.3%	0.5%	0.1%	-1.2%	1.2%	0.4%
300~999人	2001年度	100.0%	5.0%	3.4%	3.3%	0.1%	1.6%	8.5%	2.4%	1.1%	6.1%	86.6%	13.5%	-3.5%
	2000年度	100.0%	4.4%	2.7%	2.7%	—	1.7%	8.0%	1.3%		6.7%	87.6%	12.4%	-3.6%
	対前年増減率		0.6%	0.7%	0.6%	0.1%	-0.1%	0.5%	1.1%	1.1%	-0.6%	-1.0%	1.1%	0.1%
1000~1999人	2001年度	100.0%	3.9%	2.8%	2.8%	—	1.1%	7.3%	2.1%	0.8%	5.2%	88.8%	11.2%	-3.4%
	2000年度	100.0%	3.5%	2.3%	2.2%	0.1%	1.2%	7.4%	1.7%		5.7%	89.1%	10.9%	-3.9%
	対前年増減率		0.4%	0.5%	0.6%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.8%	-0.5%	-0.3%	0.3%	0.5%
2000~4999人	2001年度	100.0%	3.2%	2.3%	2.3%	1.6%	1.0%	7.3%	2.3%	0.9%	5.0%	89.4%	10.5%	-4.1%
	2000年度	100.0%	3.0%	2.1%	2.0%	—	1.0%	7.2%	1.7%		5.6%	89.8%	10.2%	-4.2%
	対前年増減率		0.2%	0.2%	0.3%	1.6%	—	0.1%	0.6%	0.9%	-0.6%	-0.4%	0.3%	0.1%
5000人以上	2001年度	100.0%	2.3%	1.4%	1.4%	—	0.9%	4.3%	1.9%	0.3%	2.4%	93.4%	6.6%	-2.0%
	2000年度	100.0%	2.0%	1.5%	1.5%	—	0.5%	8.8%	1.6%		7.1%	89.2%	10.8%	-6.8%
	対前年増減率		0.3%	-0.1%	-0.1%	—	0.4%	-4.5%	0.3%	0.3%	-4.7%	4.2%	-4.2%	4.8%

※小数点以下の四捨五入により、内訳と計の数値とが一致しない場合あり

## 【離職者の内訳について】

離職者について内訳を見てみる。

定年退職による退職率は、23.1%。そのうち、およそ4人に1人が早期退職している結果となっている。

この定年退職のうちの早期退職率が高いのは、業種別で見ると「製造業」（8.0%）、従業員規模別に見ると、「300～999人企業」（12.7%）、「2000～4999人企業」（11.9%）、「1000～1999人企業」（11.5%）と、比較的大手企業に多く見受けられる。

早期退職優遇制度を導入している企業の割合は、全体で6.8%だが、従業員規模別に見ると、従業員が多くなる企業ほど導入されており、その実態が読み取れる（厚生労働省「平成12年雇用管理調査」より引用。データについては【参考データ】を参照）。

参考までに雇用される側の状況であるが、「ワーキングパーソン調査2000」（リクルートワークス研究所）の中で、転職意向理由を勤務先規模別に見たものがある。その中で、5000人以上の企業で働く人の1割以上が「早期退職優遇制度があるから」と回答していることから、この制度を活用して転職しているケースも多いのではないかと想定される。

定年以外の退職について見ると、業種別では「サービス・情報業」（86.1%）、「流通業」（84.0%）、従業員規模別では、「30～99人企業」（83.7%）、「100～299人企業」（80.2%）が8割を超えている。

## ■正規社員における離職の内訳【業種別・従業員規模別】

		離職者に対する割合				
		離職計	定年退職率	定年退職のうち 早期退職率	(定年退職に対す る早期退職率)	定年以外退職率
合計		100.0%	23.1%	5.7%	(24.6%)	76.9%
業 種	製造業	100.0%	29.6%	8.0%	(26.8%)	70.4%
	流通業	100.0%	16.0%	3.7%	(23.1%)	84.0%
	金融業	100.0%	26.5%	6.5%	(24.5%)	73.5%
	サービス・情報業	100.0%	13.9%	1.8%	(13.3%)	86.1%
従 業 員 規 模	5～29人	100.0%	21.0%	1.9%	( 8.8%)	79.0%
	30～99人	100.0%	16.3%	2.1%	(12.7%)	83.7%
	100～299人	100.0%	19.8%	5.9%	(29.8%)	80.2%
	300～999人	100.0%	28.5%	12.7%	(44.6%)	71.5%
	1000～1999人	100.0%	29.0%	11.5%	(39.6%)	71.0%
	2000～4999人	100.0%	31.3%	11.9%	(38.0%)	68.7%
	5000人以上	100.0%	44.8%	6.0%	(13.4%)	55.2%
	1000人未満計	100.0%	20.9%	4.7%	(22.7%)	79.1%
1000人以上計	100.0%	33.9%	10.3%	(30.3%)	66.1%	

## 【参考データ】

	1997年 平成9年	2000年 平成12年
全体	7.0%	6.8%
5000人以上	55.7%	58.2%
1000～4999人	40.5%	43.0%
300～999人	23.1%	24.3%
100～299人	9.4%	10.1%
30～99人	3.5%	3.0%

「雇用管理調査」厚生労働省（発表同時は労働省）の調査は、採用管理、採用後の諸管理及び退職管理について3年ローテーションで実施されている